



RYODEN

第81期 株主通信

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

菱電商事株式会社
<https://www.ryoden.co.jp>

証券コード：8084

Be a 未来-Creator as Your Partner

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。ここに当社グループの第81期の株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

当社グループは、昨年4月より、5か年の中期経営計画「**ICHIGAN2024**」をスタートさせ、「環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献する」ことをテーマに、事業創出会社として新しい価値を創造する活動を進めています。既存中核事業の高付加価値化、新規成長事業の育成と次世代事業の開拓を柱に、収益性の向上を図る活動を続けてまいりました。

この第81期におきましては、コロナ禍という前例のない事態の下で、新しい形態の営業活動を模索してまいりましたが、当社グループも大きな影響を受けて前

年度比減収減益となりました。一方で植物工場をはじめとする新規事業は着実に成長し、新しい芽も育ってまいりました。

このような環境の中であるからこそ、歩みを止めることなく堅実かつ大胆に、全社員「**ICHIGAN (一丸)**」となって活動に邁進してまいります。

第82期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高2,200億円、営業利益43億円、経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円、年間配当は1株当たり56円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

正垣 信雄

当社の環境活動

昨年4月に環境ビジョンを制定し、脱炭素社会への取り組みを強化（低炭素社会から脱炭素社会へ）しています。

具体的な取り組みとしては、

1. 電力使用に関する温室効果ガス排出実質ゼロを目指し、当社所有の栗原太陽光発電所（宮城県栗原市）を有効活用することで事務所の電力を可能なところからクリーン電力へ切替えていきます。
2. ライフサイクル視点での温室効果ガス排出削減を目指した当社独自のトータルカーボンマネジメントを第79期から運用しています。

これらの活動を通し、当社グループは「環境」の価値観を共有し、事業活動を通して社会に貢献する「環境経営」を推進します。

※トータルカーボンマネジメント：事業活動で排出する温室効果ガスと当社の販売した製品を使用することにより削減された温室効果ガスを数値化し、当社の環境貢献度を見える化した当社独自の環境活動。

当社グループは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、次の7つのテーマを事業活動における重要課題として特定し、社会課題の解決に貢献していきます。



ファクトデータ

連結経営指標の推移

(百万円)

	第77期 (2017年3月期)	第78期 (2018年3月期)	第79期 (2019年3月期)	第80期 (2020年3月期)	第81期 (2021年3月期)
売上高	219,225	236,494	240,312	230,087	196,841
海外売上高	48,919	50,111	45,826	42,645	34,259
海外売上高比率 (%)	22.3	21.2	19.1	18.5	17.4
営業利益	2,730	5,078	5,624	5,559	3,415
経常利益	2,442	5,055	5,648	5,758	3,653
親会社株主に帰属する当期純利益	1,388	3,588	3,731	3,860	2,343
総資産	122,763	133,710	132,729	128,304	125,529
純資産	60,975	64,057	65,716	67,557	69,919
有利子負債	761	795	1,358	246	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,601	△4,833	4,479	5,938	1,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	474	674	△686	△518	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,227	△942	△563	△2,281	△1,052
1株当たり当期純利益 (円)	32.02	165.44	171.98	177.77	107.79
1株当たり純資産 (円)	1,404.51	2,948.86	3,022.78	3,104.00	3,208.01
1株当たり配当金 (円)	22	48	56	56	56
売上高営業利益率 (%)	1.2	2.1	2.3	2.4	1.7
ROE (%)	2.3	5.7	5.8	5.8	3.4
ROA (%)	2.0	3.9	4.2	4.4	2.9
自己資本比率 (%)	49.6	47.8	49.4	52.5	55.6
従業員数 (人)	1,284	1,284	1,251	1,279	1,289

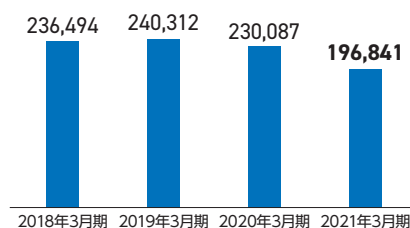
※当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。そのため、第78期の1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金については、第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第79期の期首から適用しており、第78期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

連結業績ハイライト

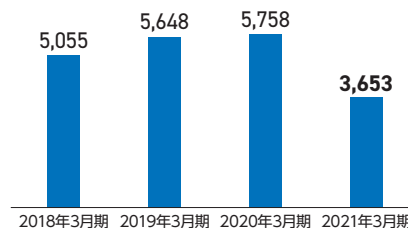
売上高

(百万円)



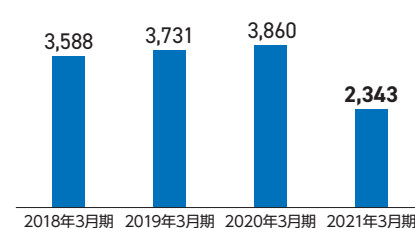
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



事業別の状況

FAシステム



売上高
構成比
18.1%

売上高 **357億13百万円**
(前期比 13.9%減)

営業利益 **5億72百万円**
(前期比 56.4%減)

半導体製造装置関連及び工作機械向けは年度後半から中国市場を中心に好転しましたが、自動車関連を始めとした製造業向けが年間を通じて低調に推移しました。

その結果、FAシステムの連結売上高は357億13百万円となり、営業利益は5億72百万円となりました。



三菱電機㈱製
協働ロボット (MELFA ASSISTA)

冷熱ビルシステム



売上高
構成比
13.9%

売上高 **272億78百万円**
(前期比 17.8%減)

営業利益 **11億97百万円**
(前期比 28.1%減)

年度後半における冷熱システム分野の換気需要及び冷蔵・冷凍関連分野の好調が下支えしたものの、前年度活況を呈していた建設市場の反動減及び新規案件の延期・中止等の影響の結果、冷熱ビルシステムの連結売上高は272億78百万円となり、営業利益は11億97百万円となりました。



三菱電機㈱製
設備用パッケージエアコン

三菱電機㈱製
展望用エレベーター

ICTシステム



売上高
構成比
3.9%

売上高 **76億5百万円**
(前期比 18.1%減)

営業利益 **2億92百万円**
(前期比 46.2%減)

スマートアグリ分野では、年度前半に大型植物工場案件の計上がありました。後半は生産事業へのビジネスモデル転換の準備期間と重なったことにより低調に推移しました。

ネットワークシステム分野では、テレワーク用品の引き合いが強くなるコンポーネントビジネスが堅調に推移しましたが、モニタリングなどの工場管理システムの新規受注が低調に推移しました。

ヘルスケア分野では、サプライビジネスが増加基調となりましたが、病院内IT設備関連ビジネスは低調に推移しました。その結果、ICTシステムの連結売上高は76億5百万円となり、営業利益は2億92百万円となりました。



植物工場関連設備
(栽培用LED及び栽培ラック)

エレクトロニクス



売上高
構成比
64.1%

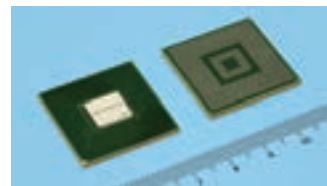
売上高 **1,262億72百万円**
(前期比 13.6%減)

営業利益 **16億16百万円**
(前期比 26.3%減)

国内では、自動車関連向けが後半回復傾向となり、産業機器関連向けについても下期後半より中国向けを中心に回復してきましたが、前半の低迷をカバーするには至らず減収となりました。

海外子会社では、自動車関連向けが後半回復基調となりましたが、前半低調に推移したことに加え、中国地域におけるエアコンなどの空調機器関連向けが天候不順等の影響を受け、減収となりました。

その結果、エレクトロニクスの連結売上高は1,262億72百万円となり、営業利益は16億16百万円となりました。



ルネサス エレクトロニクス㈱製
車載情報端末向けSoC「R-Car M2」



事業活動の迅速化と更なる業務運営の効率化を目指す 事業推進基盤の強化

昨年4月より中期経営計画「ICHIGAN 2024」をスタートし、経営基盤強化に取り組んでまいりました。事業活動の迅速化と更なる業務運営の効率化を図ることを目的として、2021年4月、下記の通り組織変更いたしました。

■ DX戦略推進室の設置

従来の情報システム部を母体として、強力なリーダーシップの下で全社にわたるDX戦略の企画・推進を行い、DX途上企業からデジタル企業への進化を図る。

■ 業務統括センターの設置

管理部門の機能集約化、効率化、ガバナンス強化に向け、支社管理部門を経理部内に設置した業務統括センターに集約。本社スタッフとして支社運営サポートを担う。

■ 10支社制から3支社制への移行

顧客に最も近い最前線ラインのマーケティング機能、営業力の向上に注力することで、新規事業の創出や既存事業の生産性向上に繋げる。



旧体制		新体制	
東日本ブロック	東京支社	東日本支社	
	東北支社		東北エリア
	北関東支社		北関東エリア
	神奈川支社		神奈川エリア
西日本ブロック	関西支社	西日本支社	
	広島支社		広島エリア
	四国支社		四国エリア
	九州支社		九州エリア
中日本ブロック	名古屋支社	中日本支社	
	静岡支社		北陸エリア 静岡エリア

(「●●エリア」は当該地域における当社の事業推進組織名称です)



機器・システム統合・連携をワンストップで実現 「Remces」(レムセス)



「Remces」は、ビル・工場・店舗等において使用されるクラウド型統合管理システムです。異なるメーカーの設備・機器間連携や、各種センサー・警報機器等の情報のリアルタイム収集を行い、一元管理することが可能なIoTプラットフォームです。オープンネットワークシステムの特徴を活かし、お客様の環境に合わせた多様な機能を連携することで、生産性や品質向上を実現いたします。

Remcesの機能例



持続可能な農業(社会)の実現に向けた取り組みを強化 次世代型植物工場 2021年5月着工

昨年10月に株式会社ファームシップと植物工場野菜を生産するブロックファーム合同会社を設立いたしました。現在の国内農業は、担い手の高齢化、耕作放棄地の増加、温室効果ガス排出量など様々な課題を抱えています。

こうした課題を解決し、持続可能な農業(社会)の実現に向けた取り組みを強化してまいります。

次世代農業パッケージ「Block FARM」の特徴

- 1 閉鎖型植物工場では※1世界初ほうれん草の大量生産を実現
- 2 全量自家消費メガソーラを併設、再生可能エネルギーを活用しCO₂排出量を抑制
- 3 新たな環境制御技術と自然エネルギーの活用により栽培室の使用電力を※2従来工場比50%削減
- 4 栽培・加工・冷凍一体型施設導入によりライフスタイルの変化に伴う市場ニーズに対応

※1 当社調べ 閉鎖型植物工場における日量 1t以上の生産

※2 当社比



次世代型植物工場完成予想図

会社の概要

(2021年3月31日現在)

商号	菱電商事株式会社 (Ryoden Corporation)
創立	1947年4月22日
資本金	103億3,429万8,875円
従業員数	連結1,289名(単体1,082名)

株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	56,550,000株
発行済株式の総数	22,824,977株 (うち自己株式 1,079,636株)
株主数	27,565名
大株主(上位10位)	

株主名	持株数(千株)
三菱電機株式会社	7,755
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	631
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	449
菱電商事従業員持株会	437
シチズン時計株式会社	414
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	342
東京海上日動火災保険株式会社	326
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	222
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	215
BNYMSANV RE BNYMIL RE LF MORANT WRIGHT NIPPON YIELD FUND	215

役員の状況

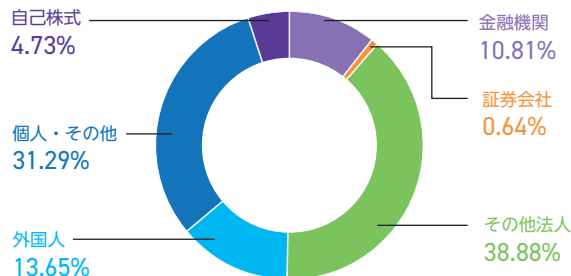
(2021年6月24日現在)

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
正垣 信雄	*取締役社長	
北井 祥嗣	*取締役 *常務執行役員	管理部門管掌、総務・人事・経理担当、 監理担当代行
田中 修	取締役 常務執行役員	戦略部門管掌、経営企画室長、環境・品質担当、 新事業推進担当代行
#小澤 高弘	取締役 常務執行役員	DX戦略推進室長
宮岸 昌光	社外取締役	(三菱電機株式会社 営業本部事業企画部長)
白田 佳子	社外取締役	(株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 社外取締役)
室井 雅博	社外取締役	(株式会社丸井グループ 社外取締役) (農林中央金庫 監事)
佐野 昭	常勤監査役	
紀藤 礼一郎	常勤監査役	
石野 秀世	社外監査役	
鈴木 雅人	社外監査役	(弁護士(弁護士法人三宅法律事務所パートナー))
富澤 克行	副社長執行役員	
中村 真敏	常務執行役員	事業部門管掌、FA・施設システム事業本部長 兼 ICTソリューション事業本部長、海外事業推進担当
東 俊一	常務執行役員	デバイスシステム事業本部長
與五澤 一元	常務執行役員	中日本支社長
大庭 康	常務執行役員	西日本支社長 兼 デバイスシステム事業本部 パナソニック営業推進事業部長

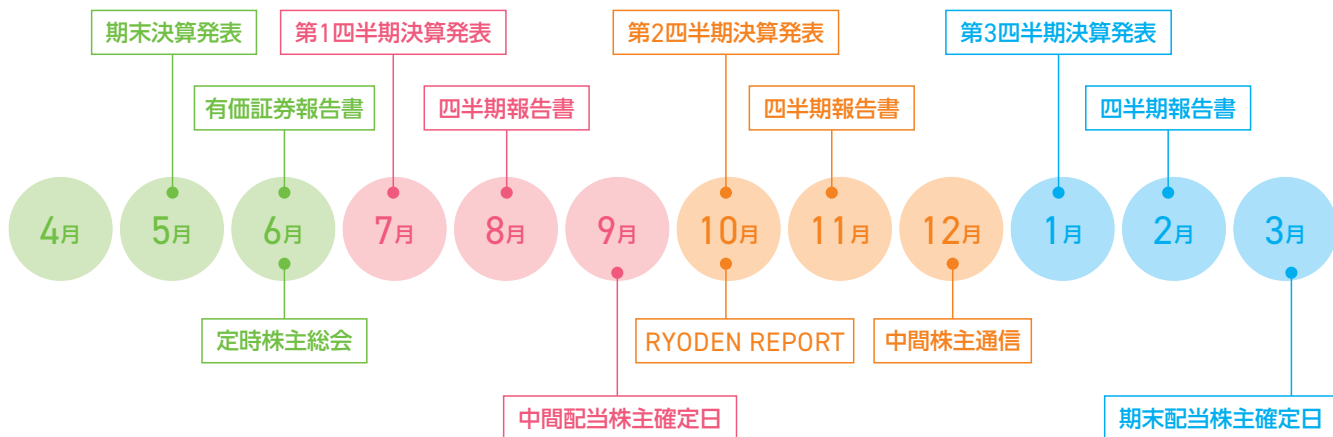
*を付した取締役は、代表取締役です。

#を付した取締役は、2021年6月24日開催の定時株主総会で新たに選任された取締役です。

株式所有比率グラフ



年間スケジュール



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子公告により行う。
 公告掲載URL <https://www.ryoden.co.jp>
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続が必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境に配慮した植物油インキを使用しています。